

2019 年度 中東研究

第 1 回研究会

日時： 2019 年 6 月 7 日 15：00～17：00

開催場所： 武蔵野大学 1 号館

発表タイトル： 「戦略論から見たアメリカの中東政策」

発表者： 若林啓史 東北大学法学研究科・教授

出席者： 山内 昌之、布施哲史、中川恵、池田 明史、今井 宏平、辻上
奈美江、廣瀬 陽子

発表要旨：

エルサレムやゴラン高原の法的位置に関する問題やイラン核合意をめぐって意表をつく外交政策を展開するトランプ政権の中東政策は、「場当たりの」で前政権の制作を否定するものと捉えられがちであるが、その底流を注視すればこれまでの米国の中東政策との継続性がある点が指摘された。アメリカは第二次世界大戦以降の冷戦期において、東西の均衡が崩れた地域に対して軍事力を持って介入し均衡を回復する関与戦略を取った。しかし関与戦略が奏功しない場合には撤退戦略に転じ、戦費負担で疲弊した経済の立て直しを図っており、積極的な軍事介入から撤退へと転じたベトナム戦争などが典型例として挙げられた。冷戦終結後、唯一の超大国となったアメリカにとって、湾岸戦争、さらには9・11以降の一連の対テロ戦争は、関与戦略の極限的展開であり、人命・資金両面で負担は膨大なものとなった。その時期に大統領に就任したオバマ政権は、就任直後からアフガニスタンやイラクでの米軍撤収の方向性を打ち出した。さらに単なる退却ではなくより上位の目的に資するためであることを示すために、撤退によって米国は財政上の負担を減らし、同盟国により多くの負担を負わせるべきであるとの議論がなされたこと、また「オフショア・balancing」戦略によって、撤退する地域での米国の影響力維持が図られたことが指摘された。トランプ政権はこれらの前政権の中東政策と軌を一にしていることなどが詳細に分析された。